

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月11日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 ダブル・スコープ株式会社

【英訳名】 W-SCOPE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崔 元根

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎5丁目1番11号

【電話番号】 03-5436-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役戦略企画本部長 大内 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎5丁目1番11号

【電話番号】 03-5436-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役戦略企画本部長 大内 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (百万円)	2,150	2,136	9,517
経常利益又は経常損失() (百万円)	236	238	108
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	190	175	119
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	988	1,942	2,289
純資産額 (百万円)	21,623	20,919	22,948
総資産額 (百万円)	33,118	47,125	46,674
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	6.14	5.61	3.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.82		
自己資本比率 (%)	65.1	44.3	49.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期及び第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、概ね堅調な景気拡大が続いているものの、いくつかの懸念材料も各地域で顕在化し始めております。米国では通商政策の変更に伴い、今後どのような経済的な影響が出るかとの懸念が浮上し、ユーロ圏では設備投資を中心に堅調な景気拡大が続いているものの、そのペースに鈍化の兆候がうかがわれるようになりました。中国では自動車販売の減速と米国の通商政策の影響が懸念されるものの、個人所得の増加を背景にした内需の拡大が成長を牽引しております。

このような状況の中、リチウムイオン電池市場では中国自動車用途の伸びから拡大は続いており、民生用途においてもモバイル機器用途の成長ペースには停滞感があるものの、パワー用途円筒型及びIT用途パウチタイプは確実に拡大基調にあります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの販売は季節的要因により中国自動車用途の販売構成比を減らし自動車用途が概ね25%となり、一方でその他地域の当社主要顧客からのパワー用円筒型向けの需要の伸びが大きく、民生用途向けの販売構成比が約75%となりました。

中国市場においては、一昨年来円筒型自動車用途電池向けセパレータの取引を増やしてきたEVE Energy Co., Ltd.からの需要が急増したものの、昨年末の電気自動車の在庫が高止まりとなった影響を受け、一部の当社主要顧客の電池生産は昨年比低調となり、中国市場における売上高は774百万円（前年同期比22.2%減）となりました。韓国市場での売上高はLGグループ向け円筒型電池の需要拡大に伴い大幅に伸び1,047百万円（同35.9%増）となりました。また、新規顧客からの民生円筒型用途での受注が始まり今後の案件拡大の為に量産体制の確立を急いでおります。日本顧客向けの売上高においてはスマートフォン向け需要が低調となり314百万円（同14.7%減）となりました。

これらの要因により当第1四半期連結累計期間においては販売数量・販売単価ともほぼ前年同期並みとなりました。営業利益に関しては、減価償却費や人件費等の増加及び、新製造子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.（以下、WCPという）の生産立ち上げにかかわる費用の発生に加え、対円での韓国ウォン高等より売上原価増となり営業損失となりました。

製造の状況に関しては、昨年下半年に稼働を開始した当社製造子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD.の第8号、9号ラインにおいて一部顧客向け量産出荷を継続しながら主要顧客向けライン承認用サンプル生産を並行して継続しております。更にWCPでは累計第10号、11号ラインの施設が完了し、量産開始に向け準備を進めております。

平均為替レートにつきましては、当第1四半期連結累計期間の対1米ドルが前年同四半期比で約5.28円円高の108.42円、対1米ドルが前年同四半期比で81.99ウォンウォン高の1,072.29ウォン、対1,000ウォンでは前年同四半期比で約2.6円円安の101.1円となりました。

このような環境のもと、売上高は2,136百万円と前年同四半期と比べ14百万円（前年同四半期増減率 0.7%）の減収となりました。また、営業損失は172百万円と前年同四半期と比べ556百万円（前年同四半期は384百万円の営業利益）の減益、税金等調整前四半期純損失は229百万円と前年同四半期と比べ474百万円（前年同四半期は244百万円の税金等調整前四半期純利益）の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は175百万円と前年同四半期と比べ365百万円（前年同四半期は190百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては47,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては15,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ643百万円の増加となりました。これは主として、商品及び製品の増加533百万円があったことによるものであります。固定資産につきましては31,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円の減少となりました。これは主として、建設仮勘定が171百万円増加したものの、減価償却等により減少したものであります。

(負債)

負債につきましては26,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,479百万円の増加となりました。流動負債につきましては9,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の減少529百万円や未払金の減少94百万円があったものの、1年内返済予定の長期借入金の増加749百万円によるものであります。固定負債につきましては17,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,376百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加2,345百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては20,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,028百万円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上175百万円、為替換算調整勘定の減少1,767百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は82百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,199,600	31,199,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準の株式でありま す。 1単元の株式数は100株と なっております。
計	31,199,600	31,199,600		

(注) 提出日現在発行数には、2018年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日 (注)	2,000	31,199,600	0	7,676	0	7,622

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,193,400	311,934	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。 1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	31,199,600		
総株主の議決権		311,934	

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダブル・スコープ 株式会社	東京都品川区大崎 5丁目1番11号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 当社は、上記の他に単元未満の自己株式23株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,529	10,585
受取手形及び売掛金（純額）	2,450	2,519
商品及び製品	1,036	1,570
原材料及び貯蔵品	397	372
その他	571	581
流動資産合計	14,985	15,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,766	5,513
減価償却累計額	677	696
建物及び構築物（純額）	5,088	4,816
機械装置及び運搬具	22,466	22,501
減価償却累計額	6,466	6,684
機械装置及び運搬具（純額）	16,000	15,816
建設仮勘定	10,057	10,229
その他	393	413
減価償却累計額	196	199
その他（純額）	196	213
有形固定資産合計	31,343	31,075
無形固定資産		
その他	72	112
無形固定資産合計	72	112
投資その他の資産		
繰延税金資産	237	270
その他	36	38
投資その他の資産合計	273	308
固定資産合計	31,688	31,496
資産合計	46,674	47,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127	119
短期借入金	5,854	5,325
1年内返済予定の長期借入金	2,067	2,817
未払金	808	714
未払法人税等	18	6
繰延税金負債	115	93
その他	103	122
流動負債合計	9,094	9,197
固定負債		
長期借入金	14,060	16,406
退職給付に係る負債	182	228
繰延税金負債	0	0
その他	387	372
固定負債合計	14,631	17,008
負債合計	23,725	26,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,676	7,676
資本剰余金	7,622	7,622
利益剰余金	3,934	3,681
自己株式	0	0
株主資本合計	19,232	18,980
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,673	1,906
その他の包括利益累計額合計	3,673	1,906
新株予約権	42	33
純資産合計	22,948	20,919
負債純資産合計	46,674	47,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	2,150	2,136
売上原価	1,440	1,876
売上総利益	710	259
販売費及び一般管理費	325	432
営業利益又は営業損失()	384	172
営業外収益		
受取利息	1	6
助成金収入	45	31
その他	7	3
営業外収益合計	54	41
営業外費用		
支払利息	11	47
為替差損	182	35
支払手数料	8	22
その他	0	1
営業外費用合計	202	107
経常利益又は経常損失()	236	238
特別利益		
新株予約権戻入益	8	8
特別利益合計	8	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	244	229
法人税等	53	54
四半期純利益又は四半期純損失()	190	175
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	190	175

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	190	175
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	797	1,767
その他の包括利益合計	797	1,767
四半期包括利益	988	1,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988	1,942
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
流動資産	3百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	397百万円	632百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	2.5	2016年12月31日	2017年3月23日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	2.5	2017年12月31日	2018年3月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円14銭	5円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	190	175
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	190	175
普通株式の期中平均株式数(株)	31,029,088	31,198,066
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円82銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,705,950	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月11日

ダブル・スコープ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。